

## 株主メモ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎年5月(ただし、20日までに開催)
基準日	定時株主総会 毎年2月20日 期末配当金 毎年2月20日 中間配当金 毎年8月20日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html">http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京・名古屋(国内市場)

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

### 【单元未満株式の買取・買増請求について】

单元未満(1~99株)株式をご所有の株主様は、当社に対してその单元未満株式の買取(ご売却)または、「その单元未満株式数とあわせて1单元(100株)となる株式数」の買増(ご購入)を請求することが可能です。

お手続きの詳細につきましては、

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関にお問合せください。

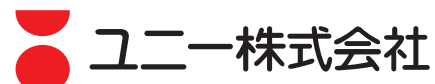
### ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.uny.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しております。



〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地  
TEL (0587) 24-8111 (代表)

ユニーから 株主の皆さまへ

## 第39期 報告書

平成21年2月21日から平成22年2月20日まで



証券コード 8270

# ユニーグループの概要

## ■ 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持のもとに中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

また、当社は「新生活創造小売業」として、「3つの宣言」を掲げ、地域で一番信頼され、喜ばれる小売業を目指しています。

### 1. 私たちは「生活解決業」です。

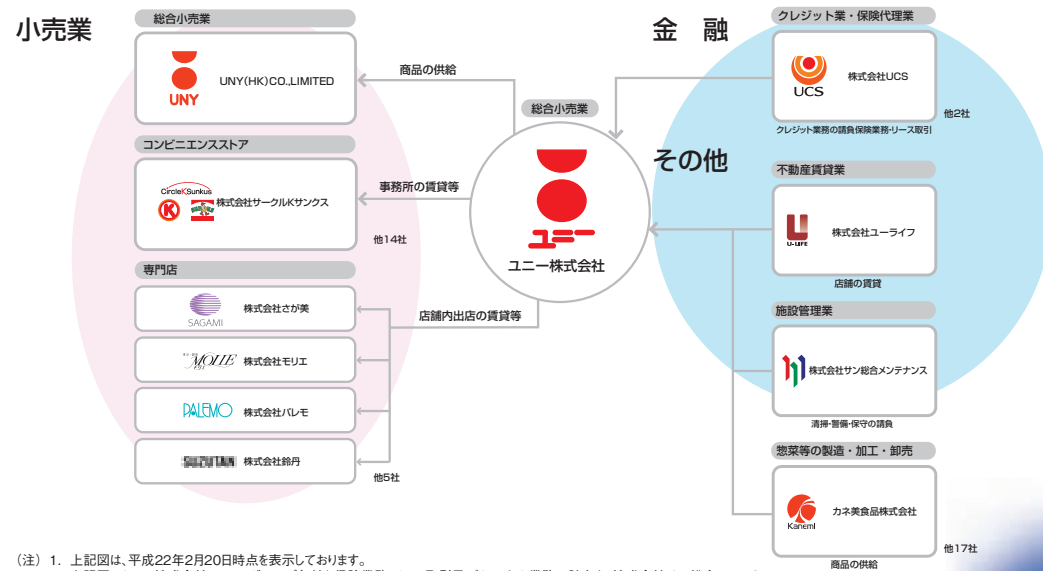
お客様の「不便・不満・不快」を解決させていただくのが、私たちの仕事であると考えています。お買物し易い環境、笑顔での接客や困った時のご相談、ご提案などに真摯にお応えしていくことで、「生活解決業」としての役割を果たしていきます。

### 2. 私たちは「生活提案業」です。

アピタ・ピアゴに行ったら何か新しい発見がある。お客様がわくわくするようなお店にしたいと考えています。より豊かで楽しい生活実現のため、新しい価値の提案をさせていただける「生活提案業」としての役割を果たしていきます。

### 3. 私たちは「生活コスト引き下げ業」です。

多くのお客様は、継続する雇用問題、また社会保障など将来への不安から生活防衛を迫られております。「価値ある商品を低価格で購入したい」そんなお客様の生活応援をさせていただくために、「安全・安心」を第一優先とした商品開発に、より一層取り組んでまいります。



(注) 1. 上記図は、平成22年2月20日時点を表示しております。  
2. 上記図のほか、株式会社UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、株式会社サン総合メンテナンスは、グループ各社の施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品株式会社は、株式会社サークルKサンクスへ商品の供給を行っています。

# 株主の皆さまへ



取締役社長 前村哲路

当社も、大阪に本社を置くイズミヤ株式会社ならびに愛媛に本社を置く株式会社フジとの3社協業による共通のプライベートブランド「Style ONE」を新たに立ち上げ、商品開発力の強化や流通コストをはじめとした商品原価の低減に努めてまいりました。また、伊藤忠商事株式会社からの3%の出資を受け、商社の持つノウハウを活かした流通経路の開拓や技術導入を図ることにより、付加価値の高い商品を開発するとともに、包装資材をはじめ各種消耗品や備品等の見直しならびにコスト低減に努めてまいりました。

一方で、愛知県下に「リーフウォーク稲沢」、山梨県下に「ラザウォーク甲斐双葉」の2つのモールを新規出店するとともに、名古屋市内にあった旧店舗を建て替え、グループの不動産会社株式会社ユーライフが手がける住居・医療機関併設型の複合施設「カーサビアンカ黒川」の1階に、地域に密着したスーパーマーケットとして「ピアゴ ラフーズコア黒川店」を出店し、規模の拡大だけでなく、次世代の都市型便利店への取り組みもスタートしました。

しかしながら、消費者の節約志向はますます強くなり、衣料品を中心に前年の売上高を大きく下回り、減収減益を余儀なくされました。なお、当期の配当につきましては、期初予想通りの1株につき9円とさせていただきます。

今後につきましては、イズミヤ株式会社、株式会社フジとの3社協業による共通のプライベートブランド「Style ONE」の強化、拡大を図るとともに、子育て中の主婦や何かと忙しいビジネスマンを対象に、インターネットで注文を受けた商品を家庭に配送する「ネットスーパー」事業の対象区域を拡大してまいります。また、将来に向けた事業構築として、香港での出店拡大や中国本土での事業展開など、海外事業の拡大を積極的に進め、社業のますますの発展を図る所存であります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社第39期決算（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶申し上げます。

さて、日本経済は自動車や家電メーカーをはじめとして、政府の景気対策による効果が出始めておりますが、家計所得の減少や失業率の増大が続き、個人消費は依然厳しい状況にあります。また、企業は多くの消費を呼び込むべく、価格競争が激化する一方で、商品やサービスの差別化に向けた取り組みを迫られております。

こうしたなか、小売業界は消費者の価格志向に対応するため、プライベートブランドの開発拡大を積極的に進めるとともに、流通コストをはじめ、商品原価の見直しや新しい付加価値を備えた商品開発やサービスの創造に取り組んでおります。



# 営業の概況(連結)

## ■セグメント別の業績の動向

＜総合小売業＞  
総合小売業は営業収益8,350億9百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益46億75百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

ユニー(株)においては、期首にユニー営業本部(旧ユニー店舗)とユースストア営業本部(旧ユースストア店舗)を統合し、新たに「ピアゴ営業本部」を発足させました。大型店中心のアピタ店舗はより豊かで楽しい生活提案をより多く取り入れた「日常生活向上店」を、中小型店中心のピアゴ店舗は地域密着型の「日常生活便利店」を目指します。また、従来より協力関係にありました伊藤忠商事(株)と両社のさらなる企業価値の向上を目的として、平成21年10月22日に資本・業務提携の覚書を締結しました。低価格、高品質で利益の出る商品開発や商品調達・物流効率化によるコスト削減、中国での店舗展開などで協力し、経営のスピードアップを目指します。

営業企画としては、新たなプライベートブランドの開発や各種不用品引き取りセールなどを積極的に進めました。プライベートブランドでは、ユニー(株)、イズミヤ(株)、(株)フジの三社協業による共通プライベートブランド商品「Style ONE」を新たに立ち上げ、スケールメリットの創出による商品原価低減などにより、お客様の高まる節約志向に対応しています。また、エコ・ファースト企業として環境への取り組みを積極的に展開し、環境団体への寄付金付き「エコとくお買物券」プレゼントなどを実施しました。

店舗開発では、愛知県下に「リーフウォーク稲沢」、山梨県下に「ラザウォーク甲斐双葉」の2つのモール型店舗を新しく出店し、規模の拡大と売上高の確保に努めました。また、グループ会社の(株)ユーライフが手がける住居・医療機関併設の複合施設「カーサビアンカ黒川(愛知県)」に「ピアゴ ラ フーズコア黒川店」を出店しました。当社グループとして初めての「医、住、食」の複合施設として、高齢化社会に対応した次世代型の都市型便利店を目指します。一方、ピアゴ店舗2店舗を閉店したことにより、当期末の店舗数は234店舗となりました。

その結果、消費環境が厳しいなか、既設店の客数前年比は99.2%と微減にとどまりましたが、景気の低迷に加え新型インフルエンザや天候不順も重なったほか、小売業の低価格競争が激化し、客単価前年比が93.8%と苦戦したこと等により、既設店売上高が前年同期比6.7%減となりました。商品部門別売上高は、衣料関連が13.3%減、住居関連が6.1%減、食品関連が5.3%減と、特に衣料関連が大変厳しい結果となりました。

当セグメントの営業費用は、退職給付引当金繰入額や新店オープンによる減価償却費などが増加しましたが、人員効率化による人件費抑制や水道光熱費などの経費削減に取り組んだことにより、8,303億33百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

### ＜コンビニエンスストア＞

コンビニエンスストアは営業収益1,889億12百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益132億12百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、オリジナルデザート「Cherie Dolce」のさらなる育成及び立地対応型品揃えの強化、地域商品強化策の地産地消企画「MOTプロジェクト」の強化などを推進しました。また、お客様の低価格志向に対応し、「オテゴロ弁当」シリーズの投入や、ユニー(株)が開発する価格訴求型プライベートブランド商品「Style ONE」を導入する一方で、消費ニーズの二極化に対応し、既存の高品質・高付加価値型プライベートブランド商品の強化を推進しました。さらに、6月からの改正薬事法の全面施行を受け、一部直営店での一般用医薬品販売を開始し、今後のコンビニエンスストアでの医薬品展開の可能性について検討しています。

店舗開発では、店舗の採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」や「複数店舗経営優遇制度」の活用による優良なフランチャイズ加盟候補者の確保・育成に取り組まれました。当期末の店舗数は出店316店舗、閉店277店舗の結果、39店舗純増の5,302店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,287店舗となりました。

しかしながら、景気低迷に伴う消費不振や冷夏等天候要因、異業種との競争激化などに加え、いわゆる「taspo(タスポ)効果」の反動もあり、広範な商品カテゴリーにおいて売上低迷が続く、既設店売上高(単体)は前年同期比5.6%減となりました。

当セグメントの営業費用は、昨年末までの大型システム投資に伴う減価償却費等の費用が増加しましたが、計画を大幅に下回る販売費及び一般管理費の経費削減により、1,757億円(前年同期比6.2%減)となりました。

### ＜専門店＞

専門店の営業収益は888億96百万円(前年同期比17.8%減)、営業損失2億61百万円(前年同期比2億57百万円の悪化)となりました。

(株)さが美においては、再建計画2年目に当たり「成長に向けての基盤作りの年」と位置づけ、赤字店の閉鎖、事業の撤退を進める一方で、顧客の維持、客数増を最重点課題とした積極的な施策を実施しました。また、ホームファッション事業のブランド再構築計画やローコストへの取り組み(採用の最小化、あらゆる経費の見直しなど)を進めています。しかしながら、きもの市場の縮小、再建計画に沿った店舗閉鎖等により、営業収益345億32百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益2億56百万円(前年同期比25.3%減)となりました。当期末の店舗数は出店12店舗、閉店52店舗の結果、360店舗となりました。

(株)バレモにおいては、価格を訴求した戦略商品「メガ安商品」の販売、強みであるトレンド商品のクイック生産の強化などの取り組みにより、客数は回復基調となり、四半期を追うごとに売上高も徐々に回復しました。しかしながら、外資系専門店等のファストファッションの台頭による競争激化や消費マインドの低下が続く、既設店売上高が前年同期比11.2%の減少となり、営業収益は299億5百万円(前年同期比9.4%減)となりました。営業利益は、ローコスト経営(店舗の適正人員の見直し、賃借料の低減など)に徹したことにより営業費用が減少し、4億72百万円(前年同期比116.5%増)となりました。当期末の店舗数は出店14店舗、閉店58店舗の結果、573店舗となりました。また、中国の海外子会社である巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司を平成21年6月16日に出資持分の全額譲渡による企業売却を行い、中国から撤退しました。

(株)鈴丹においては、「中期経営計画(CS10)」の重点項目の達成に向け、グループ全体で収益体制の確立に取り組まれました。重点項目ではお客様のニーズに対応する新たなマーケットポジションの確立など、激変する市場環境で生き残りを実現させる企業体質の構築等を推進しました。しかしながら、長引く消費低迷に加え、低価格志向の強まり、インターネット販売の拡大など、競争はますます激しさを増し、既設店売上高が前年同期比16.4%の減少となり、営業収益160億47百万円(前年同期比14.4%減)となりました。営業費用は家賃及び人件費を中心に経費削減を行いました。営業収益の減少を補えず、営業損失6億27百万円(前年同期は営業利益1億25百万円)と非常に厳しい結果となりました。当期末の店舗数は出店21店舗、閉店35店舗の結果、284店舗となりました。

### ＜金融＞

金融の営業収益は239億52百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益29億4百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

(株)UCSにおいて、総合あっせん事業はユニーグループ加盟店での会員募集、販促活動の効率的な実施によるカード稼働率の上昇及び収益性の高いリボルビング払い、分割払いの推進による拡大などから好調に推移しました。一方、融資事業は経済環境の悪化や総量規制を見据えた与信基準の厳格化による融資取扱高の減少により、融資残高が減少しました。その結果、営業収益183億68百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(株)ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業を展開しておりますが、ATM設置台数及び取扱件数が順調に推移し、営業収益55億84百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

当セグメントの営業費用は210億47百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

# 財務諸表(連結)

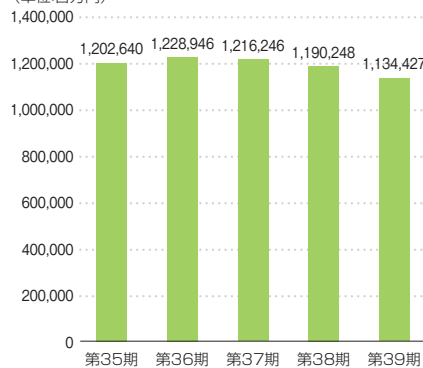
## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成22年2月20日現在	平成21年2月20日現在
流動資産	285,306	298,903
固定資産	658,073	661,699
有形固定資産	432,428	421,798
無形固定資産	37,920	39,991
投資その他の資産	187,724	199,909
<b>資産合計</b>	<b>943,380</b>	<b>960,602</b>
【負債の部】		
流動負債	279,653	309,235
固定負債	327,323	306,496
<b>負債合計</b>	<b>606,976</b>	<b>615,731</b>
【純資産の部】		
株主資本	235,920	244,605
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,826
利益剰余金	168,168	176,810
自己株式	△1,201	△1,160
評価・換算差額等	1	△125
その他有価証券評価差額金	1,643	1,379
繰延ヘッジ損益	33	△25
土地再評価差額金	△425	△518
為替換算調整勘定	△1,250	△962
少数株主持分	100,481	100,390
<b>純資産合計</b>	<b>336,404</b>	<b>344,870</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>943,380</b>	<b>960,602</b>

## 営業収益

(単位:百万円)



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成21年2月21日 至平成22年2月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日
売上高	970,924	1,017,609
売上原価	718,375	740,250
<b>売上総利益</b>	<b>252,548</b>	<b>277,358</b>
営業収入	163,503	172,638
<b>営業総利益</b>	<b>416,051</b>	<b>449,997</b>
販売費及び一般管理費	394,956	409,840
<b>営業利益</b>	<b>21,095</b>	<b>40,157</b>
営業外収益	4,533	5,644
営業外費用	6,609	6,854
<b>経常利益</b>	<b>19,019</b>	<b>38,947</b>
特別利益	2,221	1,022
特別損失	20,613	16,652
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>626</b>	<b>23,317</b>
法人税、住民税及び事業税	6,183	12,704
法人税等調整額	△2,459	709
少数株主利益	1,898	4,559
<b>当期純利益又は純損失(△)</b>	<b>△4,995</b>	<b>5,344</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

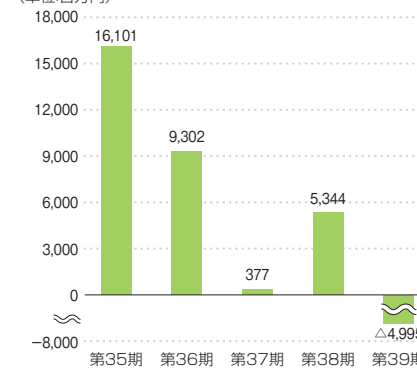
(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成21年2月21日 至平成22年2月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,920	56,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,332	△58,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,448	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△283	△473
現金及び現金同等物の増減額	△3,143	△3,070
現金及び現金同等物の期首残高	94,733	97,709
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	188	93
現金及び現金同等物の期末残高	91,777	94,733

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 当期純利益

(単位:百万円)



## 営業の概況(単体)

当小売業界におきましては、厳しい雇用・所得環境のなか、生活者の生活防衛意識の高まりなどから個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、アピタを「大・中商圈対応の日常生活向上店」とし、ピアゴを「小商圈対応の日常生活便利店」としてそれぞれの業態を進化・発展させるべく、品揃え、売場、営業企画を通してお客様に支持をいただけるように努めてまいりました。また、当社と大阪に本社を置くイズミヤ株式会社ならびに愛媛に本社を置く株式会社フジとの3社協業による共通のプライベートブランド「Style ONE」を新たに立ち上げ、商品開発力の強化や流通コストをはじめとした商品原価の低減に努めてまいりました。一方、伊藤忠商事株式会社からの3%の出資を受け、商社の持つノウハウを活かした流通経路の開拓や技術導入を図ることにより、付加価値の高い商品を開発するとともに、包装資材をはじめ各種消耗品や備品等の見直しならびにコスト低減に努めてまいりました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあるなか、当期の営業収益は前年同期比

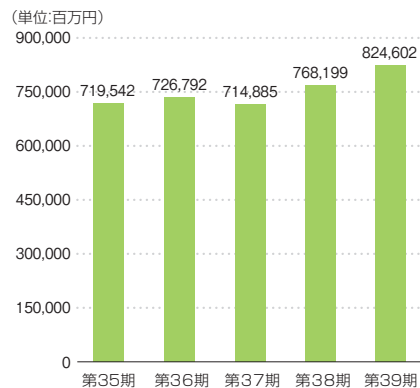
7.3%増の8,246億2百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は前年同期比65.6%減の44億86百万円、経常利益は前年同期比65.1%減の51億64百万円、当期純利益は前年同期比99.1%減の2億35百万円となりました。店舗面につきましては、2店舗を閉鎖し3店舗を新設したため期末店舗数は234店舗となりました。

※前年同期の数値については、平成20年8月21日付をもって合併しましたユーストアを含んでおりません。

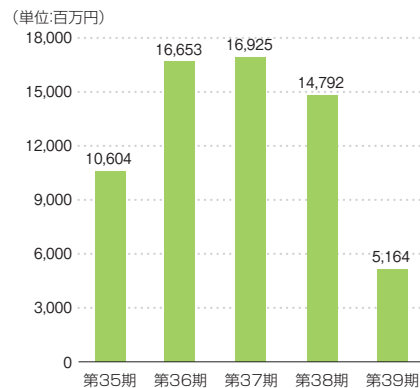
### 当期の新設店舗一覧

平成21年	3月	▶リーフウォーク稲沢	アピタ稲沢東店(愛知県稲沢市)
	4月	▶ラザウォーク甲斐双葉	アピタ双葉店(山梨県甲斐市)
平成22年	1月	▶ピアゴ ラ フースコア	黒川店(名古屋市中区)

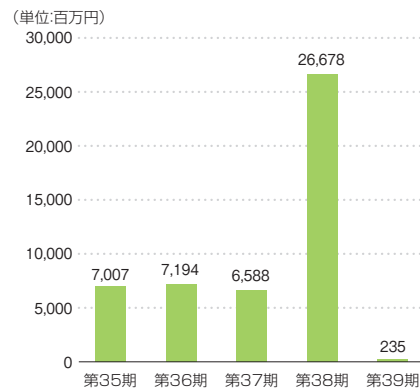
### 営業収益



### 経常利益



### 当期純利益



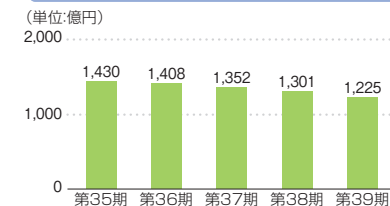
## 商品部門別の概況

### 衣料部門

衣料部門につきましては、アピタ・ピアゴの2業態の確立に向けて、お客様に支持される売り場作りに努めてまいりました。一方、ライフスタイルに合わせて用途・機能を提案し、良品廉価な商品の自主開発を進め単品拡販に努めました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比5.8%減の1,225億98百万円となりました。

### 売上高

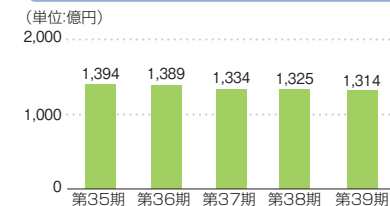


### 住居関連部門

住居関連部門につきましては、3社協業による共通のプライベートブランド「Style ONE」の開発強化を図り、価格政策に取り組みました。一方、効率化と総合的な商品企画等により需要創造を実現する生活提案の強化を図りました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比0.9%減の1,314億49百万円となりました。

### 売上高

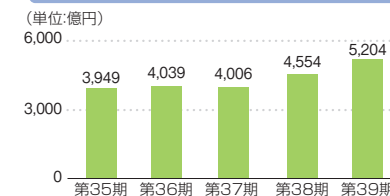


### 食品部門

食品部門につきましては、旧ユーストア店舗の改装、品揃えの見直しに努め、日常生活便利店としてのピアゴ業態の確立を急ぐとともに、アピタ業態を含めた規模のメリットを活かす取り組みを進めてまいりました。一方、デフレ対応のための価格の見直しを図り良品廉価な商品の自主開発を進めました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあるなか、売上高は前年同期比14.3%増の5,204億75百万円となりました。

### 売上高



※前年同期の数値については、平成20年8月21日付をもって合併しましたユーストアを含んでおりません。

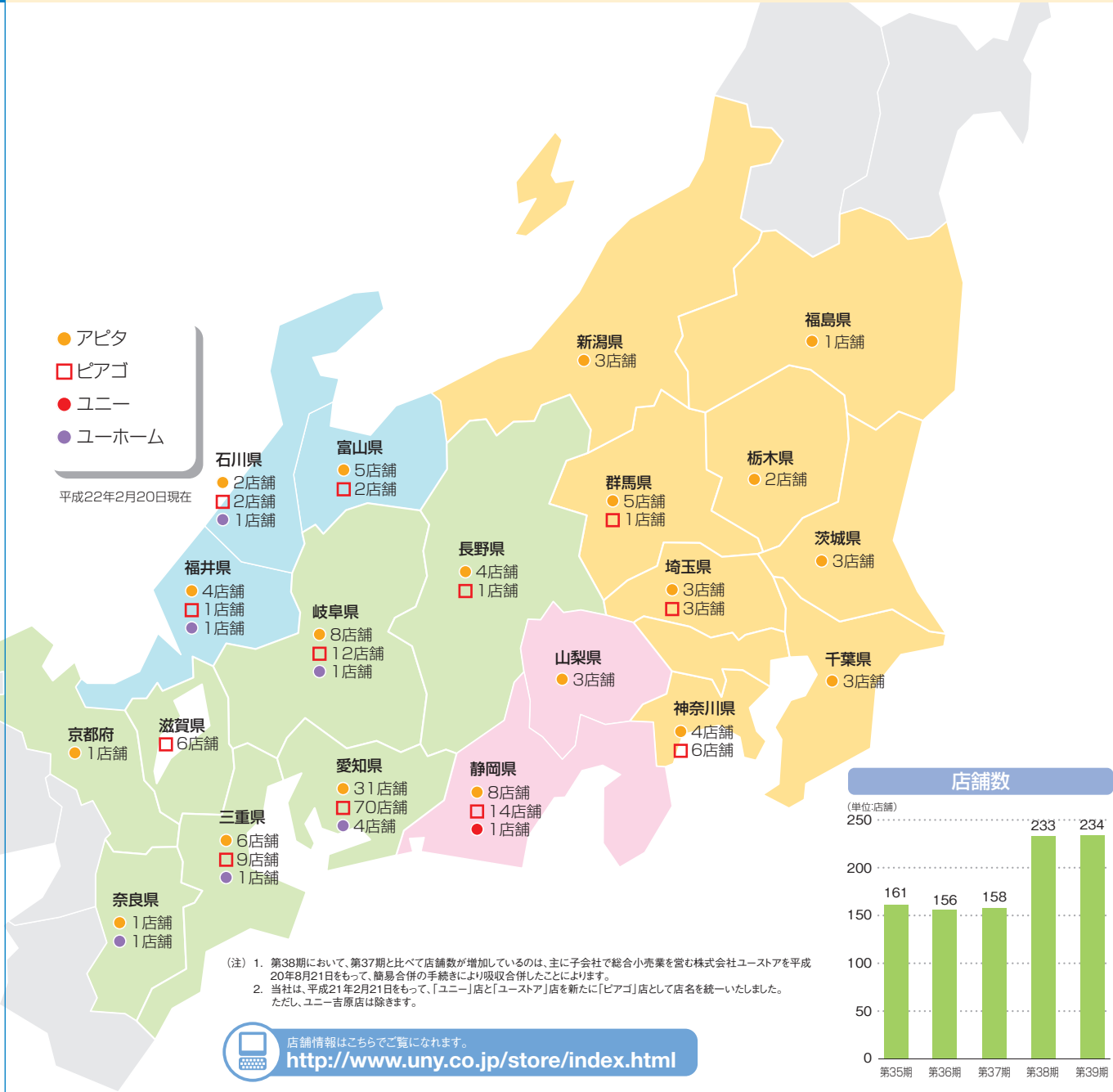
### PICK UP

### 当社初のオリジナルデニムパンツ「エアロライトデニム」

3月4日より、高機能にこだわったあまり使われていないソフトツイスト糸を使用した空気のような軽くてやわらかい当社オリジナルデニムパンツの新シリーズ「エアロライトデニム」をアピタ97店舗にて販売いたしました。「エアロライトデニム」は、お客様の声(「あったらいいね」)を反映した空気のような軽くてやわらかく、「軽さ、新感覚」をコンセプトに開発したデニムパンツです。

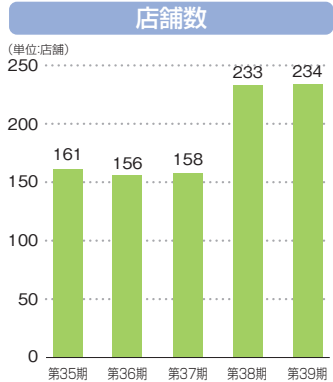






(注) 1. 第38期において、第37期と比べて店舗数が増加しているのは、主に子会社で総合小売業を営む株式会社ユーストアを平成20年8月21日をもって、簡易合併の手続きにより吸収合併したことによります。  
2. 当社は、平成21年2月21日をもって、「ユニー」店と「ユーストア」店を新たに「ピアゴ」店として店名を統一いたしました。ただし、ユニー吉原店は除きます。

店舗情報はこちらでご覧いただけます。  
<http://www.uny.co.jp/store/index.html>



## ピアゴ ラ フーズコア黒川店

当社グループの不動産会社である株式会社ユーライフが手がける住居・医療機関併設の複合施設「カーサビアンカ黒川」の1階に、日常生活に必要な食品を中心に品揃えをし地域に密着したスーパーマーケット（食品スーパー）として、平成22年1月29日（金曜日）にピアゴ ラ フーズコア黒川店が開店いたしました。

### 【開発コンセプト】

株式会社ユーライフがユニー黒川店の跡地を当社より賃借し、高い採算性ととも地域社会に歓迎され、かつ、時代のニーズに対応したスーパーマーケットとメディカル＆ヘルスケア施設及び賃貸住宅を有する「医・住・食」の複合施設を開発し、新しい事業モデルを構築いたしました。





「カーサビアンカ黒川」は、2階に医療・介護モール「VITA黒川」、3階以上を賃貸マンションとした複合施設です。



マンションの入居者様は、食品売場に直接エレベーターで行くことができます。

# ユニー誕生40周年

- 1969年** 合併を前提として、ほていや、西川屋チェーン、タキヒヨー共同出資により、共同仕入れ会社「**㈱ユニー**」を設立。
- 1971年** **ほていや、西川屋チェーンが合併し、「ユニー㈱」が誕生。**  
同時に系列販売会社(㈱関東ユニー、(株)中部ユニー、(株)東海ユニー)を設立。
- 1974年** 高級呉服の専門チェーン店「**㈱さが美**」を設立。
- 1975年** 「ユニー㈱」と、系列販売会社(㈱関東ユニー、(株)中部ユニー、(株)東海ユニー)の4社が合併。
- 1976年** 名古屋証券取引所に上場。
- 1977年** **新しいシンボルマークを採用。**  
太陽の暖かさ、昇る太陽の力強い動きを意味しています。すべての人々に暖かいところを届けたいという姿勢を表現しています。また、昇る太陽の力強さは、社会のニーズに積極的に対応していこうとする、柔軟でダイナミックなユニーのこれからの動きとエネルギーを象徴しています。  
  
スーパーマーケットチェーン「**㈱ユーストア**」を設立。  
東京証券取引所に上場。
- 1983年** アビタ1号店誕生。
- 1984年** コンビニエンスストア「**サークルケイ・ジャパン(株)**」を設立。
- 1985年** 香港での総合小売業「**UNY [HK] CO.,LTD.**」を設立。
- 1987年** ユニー香港オープン。
- 1988年** グループ共通のUNYグループカード(現、UCSカード)発行。
- 1993年** 本部事務所を愛知県名古屋市中村区から愛知県稲沢市に移転。東京・静岡・北陸の各事務所移転。
- 1995年** 本店登記を愛知県稲沢市に移転。
- 1997年** ユニーグループ連結売上高が1兆円を突破。
- 1998年** サークルケイ・ジャパン(株)と(株)サンクスアンドアソシエイツが資本・業務提携。
- 2003年** (株)パレモがジャスダック市場に上場。
- 2004年** (株)シアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツが合併し、「**㈱サークルKサンクス**」が誕生。  
  
(株)鈴丹を子会社化。
- 2005年** (株)UCSがジャスダック市場に上場。

- 2006年** ユニー(株)と伊藤忠商事(株)が包括的業務協力を締結。
- 2007年** **ユニー初の本格的モール型ショッピングセンター「けやきウォーク前橋」** 出店。  
アビタと150の多彩な専門店が「ワンランク上の生活」を提案。  
  
10月18日ユニー(株)の食品リサイクルループが「食品リサイクル推進環境大臣賞の最優秀賞」を全国で初めて受賞。
- 2008年** **4月21日 ユニー(株)が環境省より「エコ・ファースト企業」として認定を受ける。**  
  
**8月21日 ユニー(株)と(株)ユーストア合併。**
- 2009年** **1月23日 ピアゴ誕生。**  
ピアゴとは、イタリア語のPIACEVOLE(ピアチェvole: 楽しい)+LUOGO(ルゴ: 場所)の合成語。「毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店」をコンセプトに、日常生活便利店「ピアゴ」誕生。日常生活向上店「アビタ」とともに、「新生活創造小売業」を目指す。  
  
**2月21日 ユニー・ユーストアの店舗名称を「ピアゴ」に変更。**  
**8月21日 ユニー(株)・イズミヤ(株)・(株)フジ三社協業 新プライベートブランド「Style ONE」誕生。**  
三社協業によるスケールメリットを活かし、商品原価低減と競争力のある価格設定の実現を追求。  
  
**10月22日 ユニー(株)と伊藤忠商事(株)資本・業務提携。**  
●高機能素材インナー「HEAT ON」販売。  
●高級素材新シリーズ「洗える高級ジロンウールセーター」販売。
- 2010年** ●温度調整素材使用衣料「CHO-ON」販売。  
●ユニー(株)初のオリジナルデニム「エアロライトデニム」販売。  
  
  


# 企業データ

**■ 会社の概要** (平成22年2月20日現在)

社名 ユニー株式会社  
本店所在地 〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地  
TEL(0587)24-8111(代表)

設立 昭和25年3月13日  
資本金 10,129,253,310円  
従業員数 29,958名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む)  
店舗数 234店舗(1府19県に出店)

**■ 役員** (平成22年5月18日現在)

佐々木 孝 治	取締役 会長
前村 哲 路	代表取締役 社長
松田 邦 男	専務取締役 専務執行役員
小田 忠 忠	取締役 執行役員
前田 三 男	取締役 執行役員
手塚 文 人	取締役 執行役員
佐古 則 男	取締役 執行役員
村瀬 毅 毅	取締役 執行役員
越田 次 郎	取締役 執行役員
伊藤 聡 聡	取締役 執行役員
加納 昭 義	取締役 執行役員
小川 高 正	取締役 執行役員
西川 俊 和	取締役
佐々 和 夫	取締役
吉田 龍 美	常勤 監査役
宮井 眞 一	常勤 監査役
額 額 和 義	監査 役
丹 下 幾 夫	監査 役

**■ 執行役員**

藤 田 敏	松 波 輝 治	安 藤 巳 代 治
角 田 吉 隆	岸 本 敬 三	堤 芳 彦
坂 野 一 清	伊 藤 章	岩 田 正 也

(注) (1) 取締役佐々和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
(2) 監査役額和義、丹下幾夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

**■ 株式の状況** (平成22年2月20日現在)

**■ 株式の総数**

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	198,565,821株
株主数	9,247名

**■ 大株主** (単位:千株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,990
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,850
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146
あいおい損害保険株式会社	6,003
伊藤忠商事株式会社	5,957
第一生命保険相互会社	5,000
東京海上日動火災保険株式会社	3,819
ユニー第二共栄会	3,508
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,272

